

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項		
(管理体制図)		
別紙3のとおり		
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項		
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	別紙2 のとおり
	排出量	10,324 t
	(これまでに実施した取組)	
工事の設計時及び施工計画時で建設資材の選択、施工方法の工夫、簡易梱包等の指示をすることにより建設廃棄物の発生を抑制しています。		
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	別紙2 のとおり
	排出量	9,200 t
	(今後実施する予定の取組)	
工事の設計時及び施工計画時で建設資材の選択、施工方法の工夫、簡易梱包等の指示をすることにより建設廃棄物の発生を抑制していきます。		
産業廃棄物の分別に関する事項		
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 作業所内で廃棄物毎に分別し、周辺環境に影響を及ぼさないように保管し、早期に排出しています。(廃棄物の種類は別紙2参照)	
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 作業所内で廃棄物毎に分別し、周辺環境に影響を及ぼさないように保管し、早期に排出していきます。(廃棄物の種類は別紙2参照)	

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙2 のとおり	—
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙2 のとおり	—
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙2 のとおり	—
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	— t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙2 のとおり	—
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	— t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙2 のとおり	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙2 のとおり	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙2 のとおり	—
	全処理委託量	10,324 t	— t
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t	— t
	再生利用業者への処理委託量	10,324 t	— t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	— t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	— t
	(これまでに実施した取組)		
<p>工事で発生した産業廃棄物は、収集運搬会社・処分会社と委託契約を結び、処理施設に持ち込み再生処理を行うことにより、再生利用率の向上を図っています。</p>			

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙2 のとおり	—
	全処理委託量	9,200 t	— t
	優良認定処理業者への 処理委託量	0 t	— t
	再生利用業者への 処理委託量	9,200 t	— t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	— t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	— t
	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>工事で発生した産業廃棄物は、収集運搬会社・処分会社と委託契約を結び、処理施設に持ち込み再生処理を行うことにより、再生利用率の向上を図っていきます。</p>		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書内訳（令和5年度）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

産業廃棄物の種類	① 前年度産業 廃棄物排出 量 (t)	② 前年度再生 利用業者へ の処理委託 量 (t)	③ 産業廃棄物 排出量 (t)	④ 自ら再生利 用を行う産 業廃棄物の 量 (t)	⑤ 自ら熱回収 を行った産 業廃棄物の 量 (t)	⑥ 自ら中間処 理により減 量した産業 廃棄物の量 (t)	⑦ 自ら埋立処 分又は海洋 投入処分を 行う産業廃 棄物の量 (t)	⑧ 全処理委託 量 (t)	⑨ 優良認定処 理業者への 処理委託量 (t)	⑩ 再生利用業 者への処理 委託量 (t)	⑪ 認定熱回収 業者への処 理委託量 (t)	⑫ 認定熱回収 業者以外へ の熱回収を 行う業者へ の処理委託 量 (t)
産業廃棄物												
コンクリートがら	2,331	2,331	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0
アスコンがら	2,701	2,701	2,500	0	0	0	0	2,500	0	2,500	0	0
その他のがれき類	111	111	100	0	0	0	0	100	0	100	0	0
ガラス・陶磁器くず	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	153	153	100	0	0	0	0	100	0	100	0	0
建設汚泥	106	106	100	0	0	0	0	100	0	100	0	0
紙くず	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず	4,454	4,454	4,000	0	0	0	0	4,000	0	4,000	0	0
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃石膏ボード	55	55	50	0	0	0	0	50	0	50	0	0
混合廃棄物	361	361	350	0	0	0	0	350	0	350	0	0
石綿含有産業廃棄物	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	10,324	10,324	9,200	0	0	0	0	9,200	0	9,200	0	0

廃棄物に関する管理組織図

令和5年5月30日現在

